	ご意見	ご意見に対する市の考え
1	○知的障害児の就学後の移動支援を国立市で負担してほしい。 誰もが平等に教育を受ける権利があります。 知的障害児も当然の権利として、教育を受ける権利があります。 しかし、知的障害がある子は、一人で自立した移動が困難なため、毎日の登下校に保護者、家族が付き添わなければならず、 家族の負担は大きい。 はまさき新市長にも直接お話させて頂き、しょうがい者支援課長の長田様に、新市長より直接ヒアリングしてくださると仰ってくださいました。 地サポの経験があるはまさき新市長ならば、地サポのなり手がいかに不足しているか、お分かりのはずです。 療育手帳内の移動支援も、毎日利用すれば相当な負担です。 聞いた話では、わが子より余程言葉が話せ、しっかりしているように見えるお子さんでも、５年生になっても、一人で登下校できない と伺いました。 子どもの居場所を作るのも勿論ですが、まずは外出する手段がないことには・・・と思います。	しょうがい児の移動支援に係る方向性につきましては、計画のP43「しょうがい児の居場所の整備」に記載しているとおり、まずはヘルパー不足の解消による支援体制の整備に注力していきたく考えております。 その上で、ヘルパーサービスや、障害児通所系サービスなどの介護給付費・訓練等給付費は、利用者の増などが要因で年々増加しており、市の財政負担も増加しています。 今後もその傾向が続くものと予想しており、市の財源も限られていることから、給付費などの義務的経費の確保に最優先で取り組む必要があります。 このような状況下のなか、しょうがい児福祉に関する様々な新規サービスなどの事業化については、まずは、持続可能な財源を確保することが必要です。 今後については、既存事業の見直しなどを含めた財源の確保に努め、それぞれの緊急度などを総合的に勘案しながら、より効果的・効率的な事業展開に取り組んでいきます。
2	○障害児も安心して過ごせる、子どもの居場所こそ必要。放課後等デイサービスの利用上限4600円を超えた分を市で負担してほしい。 知的障害を伴うASDのわが子は、恐らく学童に普通には通えません。 就学後、恐らくは、学童と併用して、放課後等デイサービスを利用することになりますが、移動支援の問題、 放課後等デイサービスの空きの問題、放課後等デイサービスの利用上限額の問題 （受給者証の月の負担額が4600円、37200円の２パターンしかないことも問題だと長田様には伝えております。 我が家は37200円の負担となるため、利用をセーブすることになるが、4600円上限の世帯は放課後等デイサービスの利用を受け放題で、所得によって 平等に放課後等デイサービスを受けられないことも問題。学童の利用上限位の負担が妥当ではないでしょうか） があり、一人で過ごせないため、保護者が勤務している間の居場所の確保が懸念事項です。 障害児も安心して過ごせる子どもの居場所を作る、または、移動支援や放課後等デイサービスの受給者証の月負担4600円をオーバーする分を 国立市で負担してほしい（受給者証の負担額については、長田様より全国市長会の要望に挙げて頂いていますが、実現までに年月がかかりすぎるため国立市独自で検討してほしい）。	上記回答と同様です。
3	○インクルーシブ教育を実現するには、人材確保が欠かせない。 知的障害を伴うASDのわが子を、三小ひまわり学級に入れたらと希望しているが、未就学の保育園で付いたような加配が欠かせないと感じています。 情緒級と異なり、知的に問題があるということは、話が通じないということで、極論すれば動物に言葉を理解させようとしていることと同じです。 そんな子どもも一緒に教育を受けようと考えるのなら、マンツーで補助員がついて下さらないと、わが子は放置になる恐れがあります。	学校における子どもの権利の保障につきましては、P90「一人一人がその子らしくいられる教育の推進」において、専門性の担保、人員の配置まで含めた方向性を示しております。 その他の支援が必要な場合、活用可能なリソースの中で、どのような対応が必要か個別に検討していきます。
4	・ 学童保育施設の拡充と支援員の増員および支援員に対する研修拡充を望みます ・ 学童の施設が子供の人数に比してあまりに狭いです。障害のある子は大人数のいる通常級が難しいからこそ少人数の特別支援学級に通っています。そうした子にとってあの狭い施設の中であれだけの人数の中に長時間いることはとても難しいことです。また、支援員が少ないため、目が行き届いていないと感じます。法的な基準を満たしているからよいのではなく、子供の権利保障という点から国立市として積極的に取り組んでいただけると嬉しいです。	学童保育所の拡充については、今後のニーズの動向を踏まえつつ、第９章「第３期国立市放課後子ども総合プラン」に記載している通り、各小学校の余裕教室を活用した空間確保、研修等による職員の資質向上、放課後子ども教室（ほうかごキッズ）との連携を通じて、子どもたちの安全な場所の確保に努めてまいります。

5	・ 障害児や困難を抱える子供の保護者の意見を行政として聴取する機会の設定および保護者支援の拡充を望みます ・ 障害児や何らかの困難を抱える子供の保護者が行政に対して意見を述べる機会を設定してほしいです。障害児や困難を抱える子供の保護者は就業が難しく、また孤立しやすいことは様々な研究で示されています。近年の国立市による障害児や困難を抱える子供の支援の拡充は素晴らしいことですが、保護者に対する支援も積極的に行なってください。具体的にどういったことが必要なのかについては、国立市には当事者団体もありますし、ヒアリングを行っていただければと。	本計画は、令和５年に無作為抽出した保護者２，７００名、子ども９００名を対象に実施したアンケート調査結果に基づいて策定しております。 また、本計画の根拠となる「国立市子ども基本条例」の作成にあたっては、しょうがいを持つ子どもの保護者等へのヒアリングも行っております。 さらに、所管課においては、保護者会や団体との意見交換を例年実施しております。今後も当該意見交換等を通じて児童福祉に関するご意見の聴取にも努めてまいります。
6	ｐ42具体的手法（２）保育園加配への補助金の支給について 加配をつけるにあたり、意見書が必要であり、加配を付けられる児個人に医療機関への受診という時間的な負担と、意見書代（書類代）の金銭的負担がかかっているという現状があります。 構図として、加配が必要な児なので、その児個人に負担がかかるような構造となっていて、少し、罰のような印象があり、加配のつけにくさにもつながっているような気がします。補助金の出し方として、個人に負担をかけるような形でなく、園（クラス）として、保育士の人数を増やす補助の仕方にならないか、検討してほしいと思います。	ご意見を踏まえ、事業の在り方について引き続き研究してまいります。
7	ｐ91取組み「ICT化が進む社会への対応力の育成」について。 学校でのメディアリテラシーの育成の内容に疑問がある。またタブレットの仕様環境や学校での使用方法は例えば合理的配慮等の観点からももっと発展できるものだと思います。（使い方、使い道が中途半端。） ICTの専門家、教育の専門家、小児の発達の専門家の意見をふまえた内容づくりを望みます。	情報教育の推進は、教育指導支援課における主要施策としても位置付けているところです。1人1台端末の活用方法の充実については、各校における取組を共有する場を設けるなど、さらなる充実を図ってまいります。 専門家の知見を踏まえた内容づくりについても、より充実した指導内容になるよう検討を進めていきます。
8	p65.「予防接種事業」について。おたふくワクチン公費にしてください。	おたふくかぜ感染時の症状緩和や社会的な蔓延を防止することを目的に、1歳以上の未就学児を対象に、おたふくかぜワクチン接種費用の一部を助成する事業費用を、令和7年度予算に計上しているところです。
9	１． 第2章　子ども・子育てを取り巻く 国立市の状況 現況報告ありがとうございます。しかしながら、数字結果の羅列で何かと減少している傾向にある芳しくない印象を持ちました。数字を出す以上、市としてどの結果にどのような課題があると考え、どの程度の数値改善を図るためにどういう施策を実施していくのかが市政の大事なポイントと思います。少子高齢化はわかりきった喫緊の課題であるのは誰もが思っています。どうやって解消していくかの視点が抜けていると思いますので、市としての意気込みを記載いただけないですか。DV，引きこもりに対する問題の対策についても同様に欠けています。	本計画の第２章は、令和５年度に実施したニーズ調査の結果等について掲載しています。こちらの章では、データとなる各種数値を列挙することで、可能な限りで施策の設計根拠の明確化を図っていますが、ページ数の都合から、一部の掲載に限られる形となります。 なお、当該ニーズ調査報告書においては、調査結果に基づく類型的な課題まで含め、詳細に掲載しております。 本計画の課題整理にあたっては、ニーズ調査結果のみならず、各事業の実施状況なども含めて複層的に検討していることから、ニーズ調査結果での課題をそのまま記載するのではなく、計画の背景、目標、各章・各施策目標及び重点的取組に係る説明文において記載しているところとなります。
10	２． 子育て支援について 支援及び補助についての施策は他市と比べても頑張って拡充されていると認識しております。2025年からの公立小中学校の給食費無償化の決定は多くの保護者が感謝しています。このような施策は今後も継続してほしいと思いますので、〜の施策の継続努力を行うことも記載としてあればと思います。 子育て支援が拡充される一方で親世代の負担が減らない限りは、子育てに関わる支出の負担が大きく占めてしまいますので子ども向けの支援だけでは足りないと思います。子育て親世代の時限的な減税、あるいは補助の拡充を希望しますので、内容追記を望みます。	本計画の第６章「家庭支援」は、まさに子育て世代の保護者に向けた支援を網羅的に記載した章となっています。 その上で、経済的補助の在り方については、児童手当を始め、ひとり親世帯等へ対しての児童扶養手当、しょうがいを持つ児童へを養育する世帯に対しての特別児童扶養手当などがあります。また、時限的ではありますが、物価高騰対策の給付金等において支援を行っていきます。
11	３． 第7章　地域支援 【重点的取組み23】 学校と地域との連携による、豊かな育ちの推進 P.94 子どもの登下校時の見守り の強化　について、安心・安全カメラの話が出てきてもよいと思います。現在数十箇所にカメラが設置し運用されていますが、特定箇所のみなので全域をカバーできていないと思います。設置に関してはハードルがあることは理解していますが、防犯には非常に役立つと思いますので、市としての方針を明記していただけませんか。P.55防犯に関する部分にもカメラの記載を希望します。	ご意見いただいた内容につきましては、計画書P94「子どもの登下校時の見守りの強化」に記載しております。 その上で、通学路安心安全カメラの増設につきましては、犯罪の発生抑制や早期解決に資するなど、その有用性は十分認識しておりますが、その一方、プライバシーの観点からも慎重に取り組むべき事案として認識をしております。 今後においては、カメラの更新時に合わせた増設も検討しつつ、記載のとおり、地域の見守りこそこどもの安全を守る上で重要な方策と考え、ボランティア保険の支援などに尽くしていくところと考えています。

12	４．第7章　地域支援 自治会及び町内会と、子ども“会”の関係を記載していただきたいです。地域の自治会・町内会と子どもの関わりは重要と思っています。伝統芸能の承継はもちろんのこと、地域社会とその市民と交流することで共存繁栄がなされています。当方在籍している子ども会では、盆踊りを始め天満宮祭礼の参加と、資金確保のための市の助成金をいただく資源回収を実施しており、地域と密接な交流を図っています。資源回収には、SDGs観点での環境教育と、地域との連携、苦役の体験が子どもの情操教育にとても役立っておると考えております。 子ども会の活動としては、町内会自治会傘下となる場合や、独自に地域密着型で行う活動体もあります。現状の子ども会団体としては独自に活動していたり、親組織の加護にあったりで共存共栄がなされていることもあります。子ども総合計画にも、地域と子どもとの関係を推進する施策と、目的の記載があってもよいと思いますのでぜひ計画にご記載いただきますようご検討をお願いいたします。 なお、この子ども会活動にも、近隣市（立川、日野、八王子）のような補助助成金の拠出をいただければなお幸いです。子ども会としての活動継続と、子ども会と地域社会との共存のためにぜひともご検討のほどよろしくお願いいたします。	地域団体に対する国立市の取組としては、P52に記載する「地域における子どもの居場所づくり事業の拡充」に記載しております。
13	１．子育ての現状と子どもたちの現状の理解について 子育ての現状で、今最も親たちが欲しているものはなんだと思いますか？ 育児から解放される時間がもっと欲しい、実家みたいに子どもをさっと預かってくれるところが欲しいだと思います。国立は保育園児であれば、お願いできないわけではないようなシステムができていますが、小学校3年生ぐらいでも、どうしても今日遅くなってしまうとなったとき、ファミサポを簡単に利用できるとはなりにくいですよね。 ひとり親の方たちはさぞ大変だと思います。 私の所属するくにたち夢ファームではJikkaという活動しています。その名前は、いつでもだれでも自分の実家の様にきて、実家にいるような安心感を与えられる場所にしたいという遠藤代表の立案でつけました。子育てをしている親御さんたちにもJikkaは必要な場所かもしれませんし、子どもたちにも、いつでもいける、いつでも喜んで迎えてくれる近所のおばちゃんやおじちゃんやおじいちゃんやおばあちゃんや、お兄ちゃんやお姉ちゃんがいる方がいいのかもと思う今日この頃です。学童保育がそうした場所として子どもたちにはあるじゃないかと言われるでしょうが。 そして、子どもたちからもアンケートを取られていますが、小学校高学年以上のお子さんなら色々言えると思いますが、3年生以下の子どもは親への不満や教員への不満・不信感はなかなか言えないお子さんが多いです。それより、今の小中学生が抱えているストレスの多さ、高さを知ってほしいと思います。本音を言うこともできない状況の中で、がんじがらめの様になりながら、そのストレス解消に校内のものを盗む、友達のものを盗む、時にはお金を盗む子も多摩地域では増えています。（ご存じありませんよね。国立では多くはないようですが、他市では各学校が警察沙汰にしないような苦慮しています。警察沙汰にしないことが増加を増やしている面もあるのではと思える現状だと聞いています） 先生方も長時間労働や保護者対応などで14時間労働土日も休みなしなんて当たり前ですから、そのストレスを生徒に向けて悪口雑言を放つような教員もいます。言いつければもっとひどいことになるからと生徒は誰にも相談できないままあきらめるケースも少なくはないと思います。国立で何が起きているかはわかりませんが、いじめ問題よりストレス問題の方がよほど多いのではないかと感じています。 子どもたちのストレスの原因はいろいろだと思います。学年によっても違います。昔と違って学校から帰ったら友達と近所の公園で遊ぶなんて全くない今の子どもたち、習い事で手一杯の子どもは多くなっています。習い事に行かなくてもいい日は矢川プラスに行けてうれしい小学生が多いです。矢川プラスのような場所はもう１つは欲しいと思います。	子どもたちが家庭以外の空間で安全に安心して過ごす場所としては、学童保育所があります。 学童保育所については、国立市放課後子ども総合プランに基づき、要件を満たす家庭の児童は全学年全入の方針となっています。引き続き、全学年を対象に、全員入所の方針を継続しながら、登録人数に対して基準を満たす健全な面積・人員体制の確保に努めてまいります。 同時に、国立市子ども基本条例に係る、子どもの権利保障の研修等の実施等を通じ、信頼される職員の資質向上に努めます。また、自分らしい過ごし方を実現するための、放課後子供教室との連携を通じて、子どものニーズに寄り添う事業の実現・環境の整備を行います職員の資質向上に努めていきます。 その他、児童館や、矢川プラスのように、子どもが自由に過ごせ、主体性を発揮できる場がとても求められていると感じています。市では、子どもや親子連れが過ごす空間のニーズが特に高かった国立駅南口に、新たに子育て応援テラスの開設を進めており、計画書P76に記載の通り令和７年度にオープンする予定です。 また、市の施設に限らず、子どもが一人一人に合った自分らしく過ごせる空間を国立の街全体に作っていくことも大切だと思っています。その一つとして、NPO団体等の実施する子ども食堂や子どもの居場所があり、市内で多くの団体が子どものために活動しています。 これら子どもが自分らしく過ごせる空間を見つけることで、ストレスや生きづらさを感じる子どもが少しでも減り、また保護者が安心して子育てできる環境が整うと考えています。 市のみでなく、地域や事業者の皆様とも連携して子どもの過ごしやすい環境を整えて参ります。
14	P2:第1章１について 　　コロナ禍の影響を受け、様々な体験からの学びが足りない子供は今の4歳から18歳にまでまたがります。どの年齢でコロナ禍を経験したかによって、不足している体験があります。各学校でその穴埋めができていないのであれば、それは社会教育として補う必要があると思います。もし取り組めるのであれば、子どもたち主体で計画立案して子どもたちで作る体験学習ができればよいのではと思っています。	芸術、文化、歴史、自然、スポーツなどにおける子ども向け生涯学習事業の充実を図るとともに、児童館や矢川プラスを中心に、子どもが企画段階から参画できる事業の推進を図ります。 なお、児童館における子ども参画の推進については、計画書のP47に記載しています。
15	Ｐ３７　要支援家庭を対象としたショートステイ事業 　　これはぜひ実施していただきたいと思います。特に、2人以上の子どもをもつ親御さんの中にはそのうちの一人だけは愛せない親がいたりします。こうした場合、愛されない子供は虐待に会いながらも、それを訴えることがとても難しいだけでなく、親がそれを隠し続けているケースが多いと感じています。また、代理ミュンヒハウゼン症候群の場合もあります。もちろん、子どもが愛せなくても頑張っている方もおられますが。私はどちらの方とも出会っているので、あれっとおもうことがあれば、いったん子どもをショートステイに入れて親と放してそれからゆっくり状況を本人から聞けるような場所が必要と思っています。	ご意見をいただきましてありがとうございます。今後、要支援ショートステイ事業のニーズや実施・運用の手法等を調査研究し、実施について検討を進めてまいります。

16	P39 災害対策の推進 　これまでの小学校、中学校で行われてきた防災訓練を見直していただきたい。 　子どもたちにまず教えるべきは自分で自分を守る行動を取ることです。災害の種類によって自分の守り方が違うこと、先生の指示待ちをするのでなく、自分の決断で行動できるように指導するべきです。走って逃げるもありです。友達に声をかけることもあっていい。何もかも教員の指示待ちで、番号順に廊下に並んでから逃げるなんていうやり方はもうやめにしてほしいです。いつどこにいるときに地震が起きるかわからないのですから、自分の判断で自分を守ることをまず教えるべきではありませんか。３．１１．で岩手県釜石市の子どもたちの取った行動が教えてくれたことは、津波のある地域にだけにかかわることではありません。 　中学生になったら、防災訓練は教員の指示誘導無しで、クラスごとに前もってしっかりどうすればいいかを学びあったうえで行われるようにするべきだと思います。 　また、小学校では家で一人でいるとき、外にいるときはなどの行動の仕方を、中学以上では電車の中だったらなど、様々なケースで自分を守るために必要のもの、取るべき行動をしっかりと考える場を設けてほしいと思います。	今後以下の取組を検討しています。 これまでの訓練は、教員の指示に従って避難する形式が一般的でしたが、近年、子どもたちが自ら考え、判断し、行動できる能力を養うための訓練が重要視されています。 具体的には、複数の避難経路を設定し、子どもたちが状況に応じて最適な経路を選択できるようにする訓練を取り入れてみるよう学校へ助言することや、子どもたちが周囲の状況を観察し、より安全な場所を判断できるようにする訓練を取り入れてみるよう学校へ助言します。 また、子どもたち自身が役割分担し、協力して避難できるようにする訓練を取り入れることで、子どもたちの主体性を育むよう学校へ助言をします。 その他、保護者への啓発活動を行い、防災訓練の内容や目的を保護者に理解してもらうことで、家庭での防災対策を促進するよう学校へ助言をします。
17	ｐ９１，９２ 　まず性同一性障害という言葉は、2013年以降世界的に使われなくなっています。性別違和が現在は一般化されています。性別不合という訳語もありますが、性別違和のほうが一般的ですので、こちらを使っていただきたいと思います。 　人権について小学生、中学生、高校生に教えるときに役立てていただきたいこと。もし、小中学生が「人権ってどんなことを指しているの？」と言われて、小学生はかなり困ると思います。大人だって「人権とは？」と言われてすらすら答えられる人は多くはないでしょう。ごちゃごちゃになる前に「じゃあ、今日本にどんな差別があるか？」って聞いてみてください。これなら答えられます。少なくとも中学生ならポンポン出てくるはずです。ついでに「世界ではどんな差別があると思う？」も聞いてみるといいですよ。この入り方をすると「人権とはすべての人が等しく持っている権利」ということが見えやすくなります。人権意識はその国の社会情勢によって人々が欲しいと思う権利が違っているものです。もちろんその状況での人々の気持ちが向いている方向が違うということも気づいてもらう必要があります。こうしたことを学んだうえで、世界のすべての人が人間として持っている権利とは何かをもう一度考える形を私は取ってきました。ご参考までに。グループデイスカッションとその共有を含めると2時間以上かかるかと思います。色々な映像やデータも必要です。	性同一性障害という記載は、庁内での確認中において、修正をするべき点と把握しておきながら、今回修正がなされておりませんでした。修正をいたしました。
18	Ｐ９６．９７ 　まずもって、幼少期から少しずつ進めていくべきことですが、自己決定できるように子どもたちを育ててください。自己決定の需要さは教育学の世界ではずっと前から言われ続けていることだと私は認識しています。と同時に子どもたちの主体性を育むことに直結しているものでもあります。日本の教育で転換させねばならないことが5つのことがあると私は考えていますが、そのうち 第1番目だと考えています。教員からの不要な誉め言葉や叱責によって自分の態度を変えるのではなく例えば今は何をするべきなのかを考えて自分で自分の行動を決めるということができるように導いていくことが必要です。これはおそらく3歳ぐらいから一歩ずつ時間も手間暇もかけて地道にやっていくものと思います。そのためには、幼保等にも伝えるべきことと思っています。 そして、教える教育でなく、子どもが自ら学ぶへの転換が必要です。それは、一斉授業ではなく、個別、双方向、体験的学習、グループディスカッションなどで構成される授業形態にすることでもあります。 また、非認知能力を再認識し、認知と非認知双方を活かした、人間形成に関わるような学びを子どもたちが手に入れていくことにつながります。 　これまでの学校教育はどちらかというと大人になるための教育という感じが強かったように思います。別な言い方をすれば高校や大学にいって、社会人になるための教育であったように見えます。しかし、これからの教育は生涯学び続け、成長を続け、じぶんが本当にやりたいことを実現していくための教育にならなければいけないと考えています。	ご意見のとおり、子ども基本条例に示された子どもの意見表明権を踏まえ、子ども自身が考え、主体的に活動に取り組むことは重要なことです。当市では、重点取組み14「幼児教育推進事業の推進」のとおり、平成30年度より幼児教育推進プロジェクト「ここすき！」を立ち上げ、非認知スキルの視点を幼児教育の実践に取り入れてきました。今後は、幼児教育センター「こどもラボ」において、市とくにたち子どもの夢・未来事業団が両輪となり、事業を充実してまいります。
19	幼保について、国立市の幼保の大綱的なものが必要だと感じています。その中にはモンテッソーリ教育のいいところも加えるといいだろうとは思っていますが、詳しいことを書いている時間が無くなりました。また、いつかどこかでお話しできれば幸いです。	ご意見として承りました。詳細のご意見については、担当の子ども家庭部保育幼児教育推進課までご連絡ください。

20	ハマサキ新市長の意見を反映させてください。 選挙運動の中で近隣市に比べ、子育て教育の対応がよくないと言っていました。これまでの計画と結果を踏まえて、市長の意見として計画のテコ入れをお願いします。	本計画は、有識者等で構成される子ども総合計画審議会にて審議されていますが、当該審議会の答申ののち、市長の決定により計画は策定されます。
21	国立市の課題というページや近隣市との比較を記載しても良いと思います。	本計画の第２章は、令和５年度に実施したニーズ調査の結果について掲載しています。こちらの章では、データとなる各種数値を列挙することで、可能な限りで施策の設計根拠の明確化を図っています。 当該ニーズ調査報告書においては、調査結果に基づく類型的な課題について掲載しておりますが、本計画の課題整理にあたっては、ニーズ調査結果のみならず、各事業の実施状況なども含めて複層的に検討していることから、ニーズ調査結果での課題をそのまま記載するのではなく、計画の背景、目標、各章・各施策目標及び重点的取組に係る説明文において記載しているところとなります。
22	p101「実際にもつつもり～」の文言について、実際に？実際にも？もつつ？読みづらいです。他の表現や漢字にしてください。	当該箇所を修正しました。
23	p2中段「不登校状態の児童・〇〇」について 何かの記事かで不登校は決して悪いことではないと言うのを見ました。 まだ世間的にも不登校＝悪というイメージはあると思いますが、国立市としてはやはり課題という認識でしょうか？ もし100％課題というわけでなければ記載の仕方を変えても良いと思います。	不登校という表現を修正しました。
24	ｐ110　④ニーズ～　図とかぶっています。ここに限らず段落がずれていたりするところがあるので確認してください。	当該箇所を修正しました。
25	前半は図の色も分かりやすかったが、後半は単調で読みづらい	可能な範囲でレイアウト等を修正しました。
26	学校や市役所が何でもしてくれると思われがちなので、保護者の関わり方の強化をして欲しい	国立市子ども基本条例第４条市等の役割において、「保護者は、自身が子どもの成長及び発達において大切な存在であることを受け止め、子どもが心身共に健やかに育つよう監護・養育に努めるものとする。」と規定があります。 しかし社会状況や家庭環境により、市が家庭を支援する必要があるため、同条例の第６章にそれらを具体的に示す計画としての本計画の記載があります。
27	保育や学校の先生も然り、命を扱う職業は処遇を改善してほしい（他の職業のたいぐうを下げてでも）	公立・私立等様々な運営主体がある中で、当該計画において推進できる範囲は一部となりますが、頂いたご意見を踏まえ、対応できる範囲で計画に則り処遇改善に取り組んでまいります。

28	【6 しょうがい児の居場所の整備】 ● 標準時間内は、保育園で障害がある子どもを預かっていただける環境を作っていただきたいです。 今年度（令和6年度）4月にASDとADHDの診断がある娘が、加配の先生をつけていただいて市内の保育園に入園しました。標準時間で預けたかったのですが、「もう少し遅く登園できませんか？」「もう少し早くお迎えに来られませんか？」という打診が増え、最終的には加配の先生がいる時間しか預かれないと言われました。働いていても、短時間保育しか使えないのは厳しいです。 今年度は退園し、来年度4月入所の希望をいくつかの園に出していますが、12月頃「加配の先生のいる時間しか預かれない可能性がありますがそれでも入園を希望されますか」と市役所の保育園担当の方から連絡がありました。市役所からも、園からも、加配の先生がいる時間しか預かれないのは本人（子ども）のためです、と言われます。そう言われると親は子どものために仕事を諦めるしかありません。仕事を続けるために、ベビーシッターを探すことやファミリーサポートに登録することなど、色々と考えました。でも、そのための金銭的な保障はしてもらえないので働いた分だけマイナスになります。 色々と困難が多かったにも関わらず発達障害の診断がつくのが遅かった上の子は、こちらから求めても加配がつくことはなく、私が働いている時間はフルで保育園に預けさせていただいていました。支援に結びつくと預けられる時間が少なくなるという今の状況は、発達障害の早期発見・早期支援の妨げになるとも思いますので、子どもに障害があっても働き続けられる環境を作っていただきたいと思います。	しょうがい児の保育につきましては、計画書P43「しょうがい児の居場所の整備」において掲載しております。 市内各保育園ではしょうがい児の受入に尽力いただいているところですが、現状としては、ご意見のとおりお子さんをお預かりする時間が短くなる場合も現状ございます。 しょうがいを持ったお子さんのお申込みを市がお受けする際には、市担当者から詳細な聞き取りや丁寧なご案内をさせていただいておりますが、そのうちの一つとして、預かり時間に関するご案内もさせていただいているところです。具体的には、施設によって受入状況も異なりますので、お子さんが安全、安心に園で過ごせるように、園から保護者様に預かり時間についてご相談がある場合もあるというご案内を市からはさせていただくことがございます。加配が必要なお子さんのお預かりの時間については一律に決められるものではなく、保護者様の希望と園の受け入れ体制を考慮しながら園との話し合いで決められます。 なお、条件が限られておりますが参考までに市のベビーシッター利用支援事業およびファミリー・サポート・センターに関する助成制度を記載いたします。 ベビーシッター利用支援事業に関しては、待機児童等の保護者の方がご利用いただけます。都が実施している第２子以降保育料無償化に伴い、月額33,000円まで助成する制度がございます。 ファミリー・サポート・センターのご利用に関しましては、利用会員が所得税非課税世帯に属する場合は謝金の半額（月額2,000円上限）を、利用会員が市民税非課税世帯または生活保護世帯等に属する場合は謝金の全額（月額4,000円上限）を助成する制度がございます。 しょうがい児保育の充実については引き続き随時検討してまいります。
29	【様々な状況の家庭に寄り添う仕組みづくり】 ● 保健センターで実施される集団健診への負担が大きいとあらかじめ分かっている子どもへの合理的配慮をお願いしたいです。 3歳児健診での出来事です。ASD、ADHDがあると問診票に書いていっても、視覚支援はありませんし、感覚過敏への配慮もありません。子どもが歩き回っていると、椅子に座って待つように何度も案内されました。問診の部屋では、聴覚過敏があると伝えても、保健師さんは子どもに顔を近づけて大きな声でお話をされていました。周りが騒がしかったので、少しでも聞こえやすくしてくださったのだと思いますが、子どもは驚いて上着を頭からかぶっていました。歯科健診では、体を抑えられた瞬間にパニックになりました。結果、歯科はかかりつけ医で診て貰っているので無理しなくていいということになりました。それであれば、かかりつけ医での健診の結果をもっていけば、すでに受けている健診の項目が免除になればいいのになと感じました。待ち時間も含め、トータルで2時間かかる集団健診は一部のご家庭には本当に厳しいものがあります。 上の子の時はコロナ禍だったため、集団健診が行われませんでした。3歳児健診を受けるクリニックを家庭で選んで予約をとったので、待ち時間も少なく、静かな空間で健診ができたので助かりました。集団健診に特にハードルのないご家庭もあれば、我が家のように難しい家庭もありますので子どもの特性に応じた対応をしていただけるようにお願いいたします。	集団健診の、お子さんによっては負担が大きい部分につきましては、事前にご相談いただきながら、どのような受診が可能なのか、現状をお伺いしながら個別に検討いたします。
30	保育園・幼稚園・学校での権利保障 【22 一人一人がその子らしくいられる教育の推進】 ●限局性学習症のお子さんも支援できる多層型支援システムの導入と、限局性学習症に個別対応できる人員の育成が必要だと思います。 限局性学習症は基本的に通常級での対応ですが、他の児童・生徒とは学び方が異なるため、支援に相当な知識と経験（専門性）が必要です。ASDやADHD特性のある児童の場合は情緒面や行動面への対応が必要ですが、知的な遅れがない場合、必ずしも指導法そのものを変える必要があるわけではありません。しかし、読み書き障害や算数障害のあるお子さんには、全体への指導とは異なる教え方が必要になります。学級の中で気付かれていなかったり、気付いていても対応が追いつかない部分があると思います。代読・代筆・ICTサポート等ができる人員が必要だと思いますが、言語聴覚士やことばの教室の先生のような支援者を各学校に配置するのは難しいはずです。今勤務されている支援員やスマイリースタッフの方々へLDサポートに関する研修を行って、日常的に支援できる人員を養成するしかないのではないでしょうか。LDのお子さんたちは学力はあるので、それぞれに合った学びの方法を確立し、自分で学んでいけるようにサポートして欲しいと思います。読むことに困難があると気付いたら、聞いて答えられるようにする。書くことに困難がある場合は、本人が話した内容の代筆を行う。他にも様々な方法がありますが、できることからどんどん取り入れて、色々な学び方ができるのだということを子どもたち自身に伝え、子どもたちが自ら選んでいける環境にしていくことが、フルインクルーシブ教育の要になると思います。	重点的取組の一つである「一人一人がその子らしくいられる教育の推進」においては、特定の学習領域に困難のある子どもたちへの支援体制も同様に重要であると考えます。1人1台端末や音声教材を活用するほか、専門的な知見を有するアドバイザー等による助言や研修により知見を共有していくことも、一つの手段として実施してまいります。

31	＜新しい子育て施設について＞ 駅前で人が多くの人がくることが想定されます。 前をよく通るのですが、自転車置き場は数が少ないので施設利用者と分かるようにしないと違法駐輪が増えそう。 施設もいろいろな人が交流できると思うのですが、施設が狭いので利用者を限定しないとかなり溢れ返そうです。 一時保育や子育て施設は国立市民限定もしくは関連する人だけにして欲しい。一時保育市外まで入れると市民が恩恵を受けれない。国立市民になれば使用できるとかになれば子育て世帯の誘致ができるのではと思います。	国立駅南口に開設予定の「国立駅南口子育ち・子育て応援テラス」は、令和７年７月の開館に向けて準備を進めているところです。 ご意見のとおり、駐輪場につきましては不足する可能性もあると見込んでおりますので、施設利用者の中でも子育てひろば・一時保育室の利用者に優先的に利用いただけるような仕組みづくりを検討しております。 また、子育てひろばについては類似施設の矢川プラス同様、土日祝日といった特定日に関しては市外の方の利用を制限致しますし、一時保育室についても市民の方のみ利用が可能とする予定です。
32	＜産後ケアについて＞ 産後ケアの種類が少ない&予約が取りづらい。又兄弟児は不可など通い辛いことが多い。保育士付きキッズルームありの産後ケアへの登録の拡充をお願いいしたい。今第2子妊娠中で通っている産院は立川のロビンの空クリニックというがそれがきるが、国立市の助成もないので利用を考えれない。近隣含めて産後ケアの利用拡充して欲しい。 又体を休めるためには1週間ほど連泊するのがいいと思うのだが、連泊できる制度になっていない。	利用時期や回数などの限りはございますが、現状の制度上は連泊利用も可能となります。ただし、予約がとりにくい時期が生じたり、利用者が増加している現状を鑑み、令和７年度に向けて拡充を検討してまいります。産後ケア事業の利用によって、心身のケアや育児の支援の一助となりますよう、内容についても検討を続けてまいります。
33	＜親の体調不良による当日育児支援＞ 病児保育等はあると思うが、親が体調不良で動けない時に、親子を支援できる制度が欲しい。 近隣に頼れる親族もおらず一家でノロウィルスに感染した際や、私が悪阻で動けず子供だけ元気で親は寝たきりで、家から出ることもできず食事等も満足にあげることすらできなかった。 当日予約できる自宅で病気の親や子供のサポートがあるといいと思う。	ご意見をいただいたとおり、保護者が体調不良の場合の支援の制度については、今後考えていかなければならない課題であると認識しております。ご家庭の置かれている状況は様々であると考えられますが、他の自治体の支援策の例等も含め、国立市としてどのような施策を進めて行くべきか、調査研究してまいります。
34	＜異年齢親子や市役所職員との交流＞ 旧支援センターでは、少人数規模だったこともあり、子供を解き放ってもスタッフや他の親子と密な交流がしやすかった。月齢会など同学年の繋がりはあるが、矢川プラスになり縦のつながりはほぼほぼ無くなったと思う。幼稚園保育園小学校習い事など、地域の情報収集したい。 市役所職員の方ともお話しがしたい。前は所長含めスタッフとの交流もあり子育て制度について気軽に相談しやすかったので似たような交流を望む。	子ども家庭支援センターの子育てひろばは、令和5年4月より矢川プラス内のここすきひろばへ移転となり、社会福祉法人くにたち子どもの夢・未来事業団が運営しております。ひろばのスタッフは、これまで以上に、親子・親同士・スタッフとの交流の充実に努め、相談しやすい雰囲気づくりに力を入れておりますが、今後もご意見をいただいたように、より良いひろばづくりに尽力してまいります。 また地域の子育て関連情報の発信にも努めてまいります。子ども家庭支援センターの所長、相談員等の市職員は令和5年4月に市役所に執務スペースを移転して業務を行っておりますが、子育てに関しまして、お電話、メール、ご来庁等お気軽にご相談ください。 なお、子育てひろば（地域子育て支援拠点事業）は、「ここすきひろば」のほか、やぼろじで実施しております「つちのこひろば」、また、学童保育所において実施しております「カンガルーひろば」がそれぞれございます。 これらにつきましては、第８章「国立市第三期子ども・子育て支援事業計画」内に詳細を記載しておりますので、ご参照ください。
35	＜一時保育のスポット利用＞ あゆみ保育園の一時保育を利用しているが、預けたい時間が11時ー13時だとしても8時半登園になり半日もしくは１日利用になってしまう。子供も病気をもらうリスクや、長時間の利用で精神的に不調をきたすことが多い。 国立市民もしくは関係者が優先利用できるスポット利用できる一時保育が欲しい。	現在保育所で実施している一時保育事業については、ご意見をいただいたとおり、半日又は1日単位でのご利用とさせていただいておりますが、令和7年7月に開設予定の国立駅南口子育ち・子育て応援テラスでは、対象を市内在住の方として、1時間単位での一時預かり事業の実施を予定しております。詳細は開設時期が近づきましたら公表させいていただきます。
36	＜ファミサポ＞ 利用者とサービス提供者で日程調整後ファミサポまで連絡を取るのが手間。アプリやネットで報告や予約できたら嬉しい。 又、面談して人となりをお互い確認するのも大事だとは思うがその後の予定を聞いたりなど預けたい日に預けられないことが多い。 複数人の登録を一度にしたい。	ファミリー・サポート・センター事業の支援会員・利用会員の事務的手続きの利便性の向上については、市としましても少しずつでも改善できればと考えております。現在、市への報告書は市ホームページからダウンロードしてメールで提出できるようにしており、日程のご連絡についてもメールで承っております。市民同士の助け合いの制度ということもあり、ご面倒をおかけしますが、当初の顔合わせ・事前打合せは丁寧に行いたいと考えております。顔合わせ・事前打合せの日程調整については、利用会員・支援会員の都合に合わせてできる限り柔軟に対応していきたいと考えております。利用日程調整等は会員同士で行っていただくことになっておりますが、会員と市との事務的な手続きについては、今後も制度運用の中で、利便性の向上を図っていきたいと考えております。また支援会員の確保についても引き続き取り組んでまいります。

37	＜他の地域のサービスでいいと思ったこと＞ ・幼稚園の入園金の助成 ・第3子以降のお祝い ・産前産後のベビーシッター無料制度 ・マタニティ期の交通費助成 ・おむつ等消耗品の支給	ありがとうございます。参考とさせていただきます。
38	＜子育て世帯が住める住居の拡充&住居価格＞ 我が家は国立市にマンションを持っているので、引っ越しは検討していないのですが月齢会や地域の交流をしているとほとんどの人が市外に転出されました。 理由を聞くと、市内は高い、マンションも利便性の良いところにファミリー向け物件がない。 前に市役所職員さんと交流する機会があって団地を提案されたが団地は壁が薄いと聞きます。 子供がいると騒音が発生するし、何よりエレベーターがない。 子育て世帯を誘致するならこういうところにも目を向けて欲しい。	住宅価格に関する記載をすることは、本計画において方向性を示すことは難しいですが、本計画の推進をもって、子育て世帯がより住みやすい環境を整備してまいります。
39	＜子育て等してると出てくる意見を吸い上げてくれる機関が欲しい＞ 子育てしているとこうだったらいいのにと思っているが、育児で忙しく意見を出しずらい。 ネットなどで気軽に子育てや、国立市のこうなって欲しいという意見を気軽に出せるところが欲しい。	計画の策定のタイミングでのご意見に限らず、市HPなど各事業単位で問い合わせフォームを設けておりますので、そちらを通じてご意見いただくこともご検討ください。